

令和４年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和４年度東員町水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和５年 ８月１８日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 南 部 豊

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日

令和 5 年 5 月 2 9 日

3 審査の場所

東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第 3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率(%)
年度末区域内人口 (人)	25,879	25,838	41	0.2
年度末給水人口 (人)	25,848	25,801	47	0.2
普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
年間配水量 (m ³)	3,273,745	3,181,377	92,368	2.9
年間有収水量 (m ³)	2,821,334	2,864,831	△43,497	△1.5
有収率 (%)	86.2	90.1	△3.9	△4.3

当年度末の区域内人口は 25,879 人で、令和 3 年度（以下「前年度」という。）末の 25,838 人と比較して 41 人、給水人口は 25,848 人で、前年度末の 25,801 人と比較して 47 人、それぞれ増加し、普及率は 99.9%で前年度と同率である。

当年度の年間有収水量は 2,821,334 m³で、前年度の 2,864,831 m³と比較して 43,497 m³ (1.5%)減少し、年間配水量は 3,273,745 m³で、前年度の 3,181,377 m³と比較して 92,368 m³(2.9%)増加している。また、当年度の有収率は 86.2%で、前年度より 3.9 ポイント減少している。

(2) 建設改良工事の概要 (税込み)

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主な工事
配水管布設工事	2	4,356,000	中上污水第 78 工区枝線管渠布設工事 (その 3) に伴う水道管布設工事
施設整備工事	1	165,000,000	管理事務所等電気・機械設備等更新工事
計	3	169,356,000	

建設改良費の決算額は 204,900,911 円で、主な内容は工事として、令和 3 年度から上水道管理事務所において、対応年数が経過した電気・機械設備等の更新工事を実施し、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。また、委託料では、平成 29 年度に策定水道事業経営戦略について、経営環境の変化を踏まえ見直しを行っている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
水道事業収益	332,692,000	331,783,464	△908,536	99.7
営業収益	292,548,000	291,036,136	△1,511,864	99.5
営業外収益	40,143,000	40,010,150	△132,850	99.7
特別利益	1,000	737,178	736,178	73717.8

収益的収入の決算額は 331,783,464 円であり、予算額に対する収入率は 99.7%となり、予算額に対して 908,536 円下回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	332,163,000	316,519,747	0	15,643,253	95.3
営業費用	323,694,000	309,824,032	0	13,869,968	95.7
営業外費用	7,039,000	6,412,971	0	626,029	91.1
特別損失	330,000	282,744	0	47,256	85.7
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は 316,519,747 円であり、予算額に対する執行率は 95.3%となり、不用額は 15,643,253 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における総係費である。

（２） 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
資本的収入	94,976,000	89,997,500	△4,978,500	94.8
企業債	92,500,000	84,800,000	△7,700,000	91.7
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	2,475,000	5,197,500	2,722,500	210.0

資本的収入の決算額は 89,997,500 円であり、予算額に対する収入率は 94.8%となり、予算額に対して 4,978,500 円下回っている。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	218,138,000	204,900,911	0	13,237,089	93.9
建設改良費	192,736,000	179,499,004	0	13,236,996	93.1
企業債償還金	25,402,000	25,401,907	0	93	100.0

資本的支出の決算額は 204,900,911 円であり、予算額に対する執行率は 93.9%となり、不用額は 13,237,089 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 114,903,411 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,294,021 円、過年度損益勘定留保資金 100,609,390 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	304,308,727	305,857,864	△1,549,137	△0.5
営業収益	264,832,417	266,576,542	△1,744,125	△0.7
営業外収益	38,739,132	38,353,826	385,306	1.0
特別利益	737,178	927,496	△190,318	△20.5
総 費 用	304,922,367	271,793,846	33,128,521	12.2
営業費用	298,231,878	265,700,973	32,530,905	12.2
営業外費用	6,433,449	5,875,285	558,164	9.5
特別損失	257,040	217,588	39,452	18.1
当年度純損益	△613,640	34,064,018	△34,677,658	△5651.1

当年度損益計算は、水道事業収益総額が 304,308,727 円、一方、水道事業費用総額が 304,922,367 円で、差し引き 613,640 円の当年度純損失となっている。

営業収支について見てみると、営業費用は 298,231,878 円で、前年度と比較して 32,530,905 円の増収となったものの、これに対する営業収益は 264,832,417 円で、前年度と比較して 1,744,125 円の減となったものの営業費用の増加となっている。

その結果、前年度 875,569 円だった営業利益は、33,399,461 円の損失となり、赤字に転じることとなった。このような営業収支の赤字は、現料金（令和2年4月改定）の基で初めてのケースである。こうした状況は、減価償却費や運営管理費など使用水量に比例しない固定的経費が大きなウエイトを占める営業費用に対し、営業収益の根源である給水収益が、大口需要者やエネルギー価格高騰の影響という外部的要因が起因している。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、当年度発生額はなく前年度末残高と同額となっている。

イ 資本剰余金は、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。

ウ 利益剰余金は、前年度に比べ 当年度純損失の 613,640 円が減少している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
利益剰余金	466,003,418	0	0	△613,640	465,389,778
減債積立金	249,900,000	17,000,000	0		266,900,000
建設改良積立金	181,976,770	17,000,000	0		198,976,770
未処分利益剰余金	34,126,648	△34,000,000	0	△613,640	△486,992

なお、当年度未処分利益剰余金は△486,992 円で、減債積立金及び建設改良積立金は無く、翌年度繰越欠損金は 486,992 円と予定している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 資産の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	2,864,321,690	2,847,107,320	17,214,370	0.6
	流動資産	853,804,598	837,953,928	15,850,670	1.9
資 産 計		3,718,126,288	3,685,061,248	33,065,040	0.9

経営資金の運用形態である当年度末資産合計は、前年度と比較して 33,065,040 円の増となっている。これは、施設更新工事に伴う固定資産が増加したことによるものである。なお、流動資産については、建設改良工事に充てる企業債の借入により現金預金が増加したことが主な要因である。

イ 負債の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	845,895,014	781,835,065	64,059,949	8.2
	流動負債	111,744,308	110,557,126	1,187,182	1.1
	繰延収益	528,133,878	559,702,329	△31,568,451	△5.6
負 債 計		1,485,773,200	1,452,094,520	33,678,680	2.3

当年度末負債合計は、固定負債については、建設改良事業に係る企業債借入を行ったことにより増加した。流動負債では、当年度工事請負費等の未払い金が増加した。繰延収益では、受贈財産等固定資産の取得相当額の減価償却見合い分の長期前受金収益化累計額が31,568,451円減少した。負債合計では前年度と比較して33,678,680円の増加となった。

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
資本金	773,693,044	773,693,044	0	0.0
剰余金	1,458,660,044	1,459,273,684	△613,640	0.0
計	2,232,353,088	2,232,966,728	△613,640	0.0
負債・資本計	3,718,126,288	3,685,061,248	33,065,040	0.9

当年度末資本合計は、前年度と比較して613,640円の減となっている。これは、利益剰余金で当年度末処理欠損金が発生したことが主な要因である。

（２）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	金 額		当年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
政府資金	768,715,001	84,800,000	14,880,060	838,634,941
地方公共団体金融機構	38,521,971	0	10,521,847	28,000,124
計	807,236,972	84,800,000	25,401,907	866,635,065

企業債については、施設更新工事等に充てるため84,800,000円を借入れて、元金償還25,401,907円及び利息6,412,971円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は866,635,065円となり、前年度と比較して59,398,093円増加している。

(3) 資金の状況

キャッシュフロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率(%)
業務活動による キャッシュフロー	123,037,439	123,257,323	△219,884	△0.2
投資活動による キャッシュフロー	△159,327,544	△310,700,730	151,373,186	△48.7
財務活動による キャッシュフロー	59,398,093	245,826,261	△186,428,168	△75.8
資金増減額	23,107,988	58,382,854	△35,274,866	△60.4
資金期首残高	819,231,073	760,848,219	58,382,854	7.7
資金期末残高	842,339,061	819,231,073	23,107,988	2.8

キャッシュフロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 219,884 円減の 123,037,439 円、投資活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 151,373,186 円増の△ 159,327,544 円、財務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 186,428,168 円減の 59,398,093 円となっている。その結果、当年度末資金残高は 842,339,061 円となり、期首に比べ 23,107,988 円増加した。

以上のことから、業務から生じる収益性が前年度に比べ減少したことを示しています。投資活動によるキャッシュアウト（現金の支出）が多く、投資活動による現金の流出が増加したことが読み取れます。全体のキャッシュフローがプラスになり、企業の資金が増加したことを示しています。結果としての資金残高は増加しているため、現金管理においては安定した経営がなされていると言えます。しかし、業務活動による収益性の低減、未だ収益に結びついていない投資活動の増加など、中長期的な視点での経営課題が示唆しています。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(4) 水道料金の徴収状況

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	徴 収 額	未 収 額	収納率	不納欠損額
4	現年度分	273,357,602	269,534,284	3,823,318	98.6	
	過年度分	3,197,311	3,048,138	149,173	95.3	13,882
	計	276,554,913	272,582,422	3,972,491	98.6	13,882
3	現年度分	275,966,526	272,923,278	3,043,248	98.9	
	過年度分	2,316,015	2,139,230	176,785	92.4	7,707
	計	278,282,541	275,062,508	3,220,033	98.8	7,707

5 経営分析

(1) 経営分析

経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	分析項目の説明
経常収支比率 (%)	99.6	112.3	営業収支に営業外収支を含めた収支の均衡を示す比率で 100%超は経常利益を、未満は経常損失が生じていることになる。更新工事に伴う減価償却費が増加したことにより前年度より 12.7ポイント減少した。
累積欠損金比率 (%)	0.2	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動で生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり 0%であることが求められる。
流動比率 (%)	764.1	757.9	短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。
料金回収率 (%)	93.4	107.5	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回った場合は給水収益以外の収益で賄われていることを意味する。
給水原価 (円／m ³)	94.3	81.4	有収水量 1 m ³ あたり、どれだけの費用がかかっているか表す指標である。
施設利用率 (%)	48.2	46.9	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い数値であるほど効率的であるとされているが、施設更新や事故対応等一定の余裕が必要である。
有収率 (%)	86.2	90.1	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ施設の稼働状況が収益に反映されている。
有形固定資産減価償却率 (%)	66.9	65.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年率 (%)	41.5	37.9	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており管路の更新の必要性を推測することができる。
管路更新率 (%)	0.0	0.0	管路の更新ペースや状況を把握できる。今後管路更新計画を策定し随時更新と耐震を実施していく予定である。

第4 審査の意見

水道は、町民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。令和4年度の情勢では、新型コロナウイルス感染症の流行が依然として続く中、インフレーションや物価の上昇が見られ、動力費等のコストの増大をもたらし、厳しい状況をもたらしています。また、長期的な視点では、人口減少や節水意識の向上、節水型機器の普及等により、大幅な給水収益の伸びは期待できず、本町だけでなく全国的に水道事業は厳しい状況が続くと思われる。また、既存施設の維持管理費はもちろん、耐震化の対応や耐用年数を経過した配水管等を計画的に更新する必要があるため多額の資金が必要となる。

そうした中で、平成29年度に策定した「東員町水道施設更新計画」に基づき、計画の後期に差し掛かり、令和4年度は、上水道管理棟をはじめとする各種施設の設備修繕及び更新工事等、前年度に引き続き計画的に取り組まれた。併せて「アセットマネジメント策定見直し業務委託」を実施し今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い計画とするための新たな、「東員町経営戦略」の策定をされた。

なお、経営においては、東員町水道事業の開始以来で初めての純損失であったことを踏まえ、ハード・ソフト両面にわたる運営基盤の強化を図るとともに、更なる経営改善や新たな資金運用、令和7年度に予定されている財政収支を踏まえた料金改定についても十分に検討し、安定した事業運営が継続できるよう取り組まれない。

今後も持続的かつ安定的に安全な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による経営の健全性・効率性の確保を望むものである。